

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	森林・林業情報等調整事務事業			事業コード	0678
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	佐藤 雅春	内線番号	6052
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 1 目 林業総務費 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	41 年度	
根拠法令等				

### (2) 事務事業の概要

市民に対し森林・林業の情報を提供することにより、森林・林業に対する理解を深める。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

近年、環境面から市民の森林・林業に対する関心が高まっていることと、林業が低迷していることから、市民に森林・林業を理解してもらう必要がある。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

いわて森林づくり県民税事業の創設・拡充など国や県の森林・林業情報が益々必要となっている。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	298,853	299,220	299,000	299,585	
B						
C						

### (3) 25年度に実施した主な活動・手順

森林・林業情報の提供

- ・市民植樹祭, 探鳥会, 講演会, HP 開設による情報提供
- ・森林公園における森林林業振興に関するイベント開催

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 各種森林・林業関係イベント開催回数	回	40	42	40	41	
B						
C						

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市民の林業・森林に対する理解を深めること。

### (6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A イベントにおける参加者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	891	950	900	1,140	900
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	320	320	320	320
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

情報提供により市民の理解を得ることが重要であり、そのことが基本事業に結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

市民からの要望であることから、市で持っている情報を提供する必要がある。

#### ③ 対象の妥当性

市民全体が対象となっているので特に限定する必要はない。

#### ④ 廃止・休止の影響

森林・林業施策の理解が得られなくなる。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

ホームページや広報を充実し、ツイッター等も活用することにより、多くの情報を発信することが可能となる。

- (3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）  
市民全体を対象としている

- (4) 効率性評価  
主に職員の人件費だけであり、それも削減を図った状態にある。

#### 4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

- (1) 改革改善の方向性  
ホームページ，広報，ツイッター等，記載・発信機会の充実を図る。

- (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法  
特になし。

#### 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

- (1) 今後の方向性
- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
  - 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
  - 終了・廃止・休止

- (2) 全体総括・今後の改革改善の内容  
発信すべき他の事業でさらなるPRを拡大していくことが計画されており、それらにより本事業の目的が達成される。